

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目 現代日本における小規模漁業地域の変容と適応プロセスに関する地理学的研究

(Geographical Study on Transformations and Adaptation Processes of Small-Scale Fishery Regions in Contemporary Japan)

氏 名 松井 歩

論 文 内 容 の 要 旨

本稿では日本における小規模漁業が縮小再編するなか、小規模漁業およびその根拠地となる漁業地域がいかに社会-自然を横断する現代的な変化に影響され、適応していくのかを明らかにすることを目的とした。

まず序章では日本における小規模漁業の縮小再編を先行研究および統計資料から位置づけた。日本漁業の縮小再編は 1980 年代以降に遠洋・沖合漁業の生産量が減少していき、当時比較的安定した生産量をあげていた沿岸漁業へと撤退しながら生産の縮小および産業構造の再編が進行するプロセスとして捉えられてきた。しかし、1990 年代以降には沿岸漁業においてもバブル経済の崩壊とともに生産量・就業者数の減少、漁業就業者における高齢化率の増加などの問題が顕在化していった。特に労働力を世帯に依存する小規模漁家に着目すると、これらの問題の 1 つが他の問題をさらに深刻化させるという、いわば負のスパイラルの中で小規模漁業の縮小再編が繰り返されている。

続いてこのような中長期的な動向に加えて、小規模漁業地域における現代的な変化として、1) 沿岸域の利用の多様化と、2) 漁業のグローバル化と資源開発について、その動向と先行研究を検討した。これらを統一的な視角から捉えるための視座として、社会システムと生態システムの相互的なフィードバックを前提としながら、いかなる要因が小規模漁業および地域に影響をあたえ、それに対していかなるローカルな適応が起こったのかという一連のプロセスから地域変化をとらえる社会-生態システムの視角を漁業地域研究の枠組みとして示した。第 1 章では石川県能登島を事例として、世帯、個人が就業する生業の組み合わせを半計量的なネットワークとして捉え、生業間の結合関係に着目して分析した。事例地域を囲む七尾湾は閉鎖度の高い内湾であるため、通年で波の

低い穏やかな海域で沿岸漁業を営みやすい。そのため、漁業者は世帯の戦略に合わせて多様な漁業種類を組み合わせていた。事例地域においては農業や賃労働、観光業などの生業も組み合わせられ、世帯ごとに多様な労働力配分の中で漁家漁業が存立していた。個人・世帯・集落スケールで生業間の関係性を検討すると、海洋環境や地形、インフラの整備などの自然・社会的環境条件、漁業種類の専門性、個人のライフスタイルなどが世帯における生業組み合わせや漁業形態に影響することが明らかとなった。以上から、事例地域における漁家漁業は漁業単独ではなく多様な生業や世帯の戦略を軸に、各スケールにおける自然・社会・文化諸因子の動的な関係下に存立する。ただし、主たる漁業従事者の高齢化やその子世代の就業形態の変化から、事例地域における漁家漁業が現在の構造のまま維持され続けることは困難である。

第2章では能登島を中心とした石川県七尾南湾沿岸地域を事例に、第1章で十分に検討されなかった漁家の具体的な生活実態に着目し、生業活動の歴史的展開や土地生産性、漁業外の就業機会などの地域条件と漁家の労働力配分の関係について検討した。その結果から、同一海域に属するミクロな地域間においても生業活動のたどってきた歴史的経路・漁場利用制度をはじめとした地域条件に対応しながら、異なる労働力配分のもとでローカルな沿岸漁家経営が存立していることが明らかとなった。まず、各地区では藩政期の農地としての土地生産性や政治権力、第二次世界大戦後の動力漁船の普及をはじめとした漁業技術やフェリーボートや能登島大橋の架橋をはじめとした交通インフラの整備などの諸地域条件に対応しながら、異なる経歴の中で生業活動が展開していった。これらの諸条件は漁業センサスで確認できる地区に特徴的な生業組み合わせと適合的であった。一方で、事例として取り上げた2集落の各世帯では、各世帯の戦略に沿って年周スケールでの労働力配分が形成されていた。ここからは、地域条件は現在の漁家の労働力配分にも影響を与えながらも、現在の状況に応じた世帯としての生計戦略が形成されていることが示唆される。貧酸素に対応するために自営漁業に加えてまき網漁に従事するようになったIS-9はその1例と位置づけられるだろう。また、日周スケールの労働力配分には、ローカルな操業規制や漁獲物の出荷形態が影響を与えていることが明らかとなった。

第1章および第2章で示した中長期的な漁家の就業動向を前提としながら、第3章と第4章においては、2000年代以降の比較的新しい動向に着目して小規模漁業および小規模漁業地域の変容について検討した。

第3章では沿岸域で発生する漁業と観光業のコンフリクトの発生要因を明らかにするために、石川県能登島におけるドルフィンツーリズムの展開を検討した。ド

ドルフィンツーリズムをはじめとする野生生物を対象とする観光事業は空間的な流動性および不安定性が高く、先行研究で示されてきたプレジャーボートやレジャーダイビングなどの事業と漁業のコンフリクトの要因とは異なる論理や条件の存在が示唆される。

まず、事例地域におけるドルフィンツーリズムは、事例地域において野生イルカが発見され、地元住民によってドルフィンツーリズムの事業化が進められた「発見期」、専門知識の流入とともに事例地域におけるドルフィンツーリズムが体系化・組織化され、野生イルカが急速に観光資源化していった「整備・発展期」、野生イルカの行動パターンの変化に影響され、事例地域のドルフィンツーリズムにおける問題・課題が顕在化していった「攪乱期」、そして、野生イルカの行動や認知度、事業規模にあわせて事例地域におけるドルフィンツーリズムの再整備がなされた「再整備期」の4時期を経て展開してきた。その中で、小規模漁業とのコンフリクトは野生イルカの繁殖や活動範囲といった生態的側面、および野生イルカの生態的側面によって左右される催行のスケールとその基盤となる組織・規則のスケールのミスマッチの中で発生した。また、事例地域におけるドルフィンツーリズムの組織・制度的スケールは個人的な社会関係を組織的な関係へと組み替える中で拡大してきた。最初期には血縁・地縁にもとづく人間関係をもとに小規模漁業とドルフィンツーリズムの交渉がなされており、この個人的な社会関係が組織的な関係へと組み替えられていった。つまり、小規模漁業とのコンフリクトは、この組織的な関係をイルカの行動範囲が越境したことによって、ドルフィンツーリズムが再び個人的な社会関係によって催行されるようになったことによるものでもある。能登島のドルフィンツーリズムのようないわゆるワイルドライフツーリズムにおいては、対象の移動性や不安定性が高くなり、対応が困難となる。この点に対処するためにも絶えず変化する対象資源の状態に対して適応的な制度や組織の構築が求められるだろう。

第4章では北海道檜山地域において2000年代以降中国需要の増加にともなって急激に漁獲量が増加したナマコ漁業を事例として、資源の急速な高価値化に対する漁業地域の対応とそのミクロな地区間の多様性について検討した。地区ごとにブームへの対応を検討した結果からは、地区スケールでのナマコ漁業が地区スケールでの漁場環境をはじめとした生態的・社会-経済的条件、そしてそれらの相互作用によって多様化していることが示された。特に檜山地域において特徴的にみられるプロダイバーに委託しての共同採捕について検討した結果からは、その導入においては資源量を規定する漁場環境、資源の利用制度、共同採捕の受益者数を前提としていることが明らかになった。

終章では以上の事例をふまえて、現代日本における小規模漁業地域の変容と適応

プロセスを検討した。結論として、まず、現代日本における小規模漁業地域の変容は1980年代以降の日本漁業の縮小再編、次に、1990年代以降特に顕著となった小規模漁業の縮小再編という中長期的な文脈の中で進行している。この文脈は個別地域において就業動向や漁業形態の変化の中に現れ、短期的な変化に対する対応において意思決定や主体間の関係などに影響を与える。そして、この一連の変化は社会的変化と自然環境の相互作用の中で進行するといえる。漁業地理学研究においてはかねてから研究者の不足や方法論の欠如から、体系的な成果が得られてこなかった。このような問題点に対して本稿では日本における小規模漁業の縮小再編という共通した課題を設定し、社会-生態システムの視角を漁業地域研究の枠組みとして導入することによって、従来別個に議論される傾向のあった事象を小規模漁業地域の変化として一貫した視点から捉えることで、多様な方法を包含しながら現代的な漁業地域を捉える上での文脈を示した。一方で、本稿で示した漁業地域における現代的な諸変化はあくまでその一端にとどまっており、今後の研究ではSES研究で蓄積が進んでいる気候変動や災害、政治体制の変化などの視点を取り入れながらより立体的に小規模漁業および小規模漁業地域の変化を明らかにしていく必要がある。また、本稿では小規模漁業の縮小再編を共通の背景として各事例を位置づけてきたが、その総合はあくまで記述的なものにとどまっている。今後の研究ではこれらをより分析的な視角から検討するための枠組みの構築が求められる。